

答 避難所の見直しについては改正後の災害対策基本法に基づき政令により、被災者が一定期間滞在するための最低限の生活環境を満たしていることが必要とされたため、今後、この指定基準をもとに検証していききたい。これにより現在の避難所の見直しや新たな避難所の指定が必要となる場合もあると考えている。

今回の水害で新たに必要となった備蓄品はマットレス、乳幼児用食料、避難者のプライベートを確保するための間仕切り等であり、今後備蓄する方向で検討していききたい。

その他の質問事項

- ・子どもの居場所について
- ・学校と地域とのあるべき姿について
- ・図書館の移転について
- ・災害時の住民への情報伝達について



飯尾 暁 議員

(日本共産党茂原市議員)

市長の政治姿勢・環境、エネルギー政策について

問 我が党は17年前の水害時、開発推進の当局の姿勢を批判、人災性を質した。環境整備は進んだが、圏央道等その後の乱開発で低下した保水力に対する反省がなく今回の水害も人災。これを認め、全行政が協力しての原因究明と抜本的対策を約束できないか。

答 本市では大規模開発の協議があった場合、放流先の河川管理者と十分協議するよう指導するとともに、本市が管理する河川等にあつては流下能力に応じ、下流域へ負荷がかからないよう放流量を減らす指導をしている。一宮川浸水対策の検討において、今回の水害発生要因分析を行うために一宮川上流域の土地利用状況の調査を行っており、市街化について平成8年と平成25年の比較をした結果、わずかな上昇は認められる

が、市街化率の変化はほとんどないとの中間報告がされたところである。本市としては河川の流下能力に基づき、引き続き放流先に負荷がかからないよう指導していききたい。

地域資源活用の

まちおこしについて

問 特産物・自然など本市の特徴ある資源は何か。例えば原発ゼロを目指す立場で太陽光発電のまちのイメージで、住宅用発電設備事業のための企業集積などの政策強化は。メガソーラー設置で塩漬け土地を企業に貸与というだけでは政策に欠ける。

答 本市の特産物としては本納・東郷方面で栽培されている長ねぎがあり、現在では食べきりサイズのミニねぎをブランド化し、出荷している。新治地域においてはイチジク等新たな農作物の取り組みも始まっているが、地域のまちおこしにどのような形で活用できるか、JA長生や長生農業事務所等の関係機関と連携を

図りながら検討していききたい。観光分野においては茂原七夕まつり、桜まつり等のイベントにおいて、茂原のイベントにおいて、茂原謹製や伝統工芸品等の販売、配布を実施し、本市のPRを図っている。今後も市内企業、農業・商工業団体等、様々な組織と連携し、情報交換を行う等、さらなる地域資源の活用を図っていききたい。また、住宅用太陽光発電設備設置の推進は地域企業の活性化にもつながると認識しているが、政策的経費として新たに補助金を増額することについては厳しい財政状況であるので、今後も引き続き、県の住宅用太陽光発電設備導入促進事業の補助金要望をしていきたい。

その他の質問事項

- ・次年度予算について
- ・農業政策について



山田 広 宣 議員

(公明党)

水害に対する市独自の支援について

問 他市では給湯器、エアコン室外機、駐車場、建物基礎、店舗、事務所など室内外のかさ上げ工事や、畳、ふすま、浄化槽、床下消毒、防湿・防腐処理、防水板設置などに補助金制度がある。本市独自の支援を検討しないか。

答 今回の災害に対する支援はその多くが市の一般財源で対応するものであり、そのようなか中で市税等の減免については減免対象者に減免申請書を配布するなどして被災者の便宜を図ったところである。今回、ご提案いただいた住宅のかさ上げや防水板等の工事に対する補助金についても、他市の制度を参考に検討していきたいと考えている。

地震、風害対策について

問 風害対策の観点で学校や避難所の窓ガラスの対策状況を伺う。また、対策の一例に合わせガラスや飛散防止フイ